

浜の活力再生プラン
令和6年～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	姫島村水産業再生委員会
代表者名	会長 追崎 貞一（大分県漁業協同組合 姫島地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合姫島支店、姫島村（水産・観光商工課）、 姫島車えび養殖株式会社、大分県農業協同組合姫島事業部、 商工会、加工業者、大分県東部振興局（農山漁村振興部 水産班）
オブザーバー	—

対象となる地域の 範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】 姫島村（大分県漁業協同組合姫島支店）81名（延べ235名） 【漁業の種類】 ごち網漁業（1名）、刺網漁業（52名）、沖建網漁業（37名）、 たこ壺漁業（17名）、潜水漁業（19名）、釣漁業（39名）、 延縄漁業（7名）、採藻（60名）、養殖業（3名） （令和5年4月1日現在）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

姫島村は、大分県の国東半島の北部沖6kmに位置し、瀬戸内海の伊予灘及び周防灘に面した離島である。水産業は姫島村の基幹産業であり、漁船漁業では、主に刺網漁業、潜水漁業、釣漁業、延縄漁業などが営まれている。令和4年度の再生委員会に所属する漁業者による漁獲量は278トン、漁獲金額は3億6000万円であり、主に漁獲される魚種は、カレイ類、スズキ、タチウオ、クルマエビ、タコ、ヒジキ等である。

また、使用する漁船は5トン未満クラスのもものがほとんどであり、令和4年度の総数は163隻となっている。

姫島村では、水産資源の維持・増大を図るため、漁場の整備拡大を積極的に行うとともに、「漁業期節定」と呼ばれる独自の指針による資源の管理、種苗の放流、海岸清掃などにも取り組んできた。

しかし、コロナ禍で魚価の低下、燃油価格の高止まりが重なり、一時は漁獲量や漁獲額が低迷していたが、令和4年度のクルマエビ水揚げ金額が、前年度と比較し約128%増加し、サワラやフク等の水揚げ金額もコロナ禍前よりも増加しており、漁業経営は改善の兆しが認められる。

一方で、近年、姫島周辺ではホシエイによる食害が多発し、漁業者による駆除作業を行っている

が、今後も継続的に続けていく必要がある。

また、姫島車えび養殖は、全国有数の産地と知られており、令和４年度の生産量は１１３トンで、姫島車えびは全国的なブランドとなっている。

姫島車えび種苗生産センターを活用しながら、疫病対策を実施し、生産安定化を図る。

（２）その他の関連する現状等

漁業者の高齢化に加えて、後継者や新規就業者が減少しており、それに伴い基幹産業である漁業に携わる人口も減少している。

漁協としては、魚価アップを目的に、平成１４年度に村が整備した水産加工施設を利用しており、ふるさと納税返礼品や土産用、村内の学校給食用に水産加工品を製造しているが、販路開拓や新商品開発については、まだまだ検討しなければならない。

姫島車えび養殖においては、平成２４年度に高い鮮度を保ったまま凍結できるアルコール冷凍機を導入し、新商品「おさしみ用凍眠凍結車えび」の販売を開始した。活クルマエビに近い鮮度を保つことから、利便性を重視する消費者ニーズとも相まって認知度が高まり、販売が好調である。

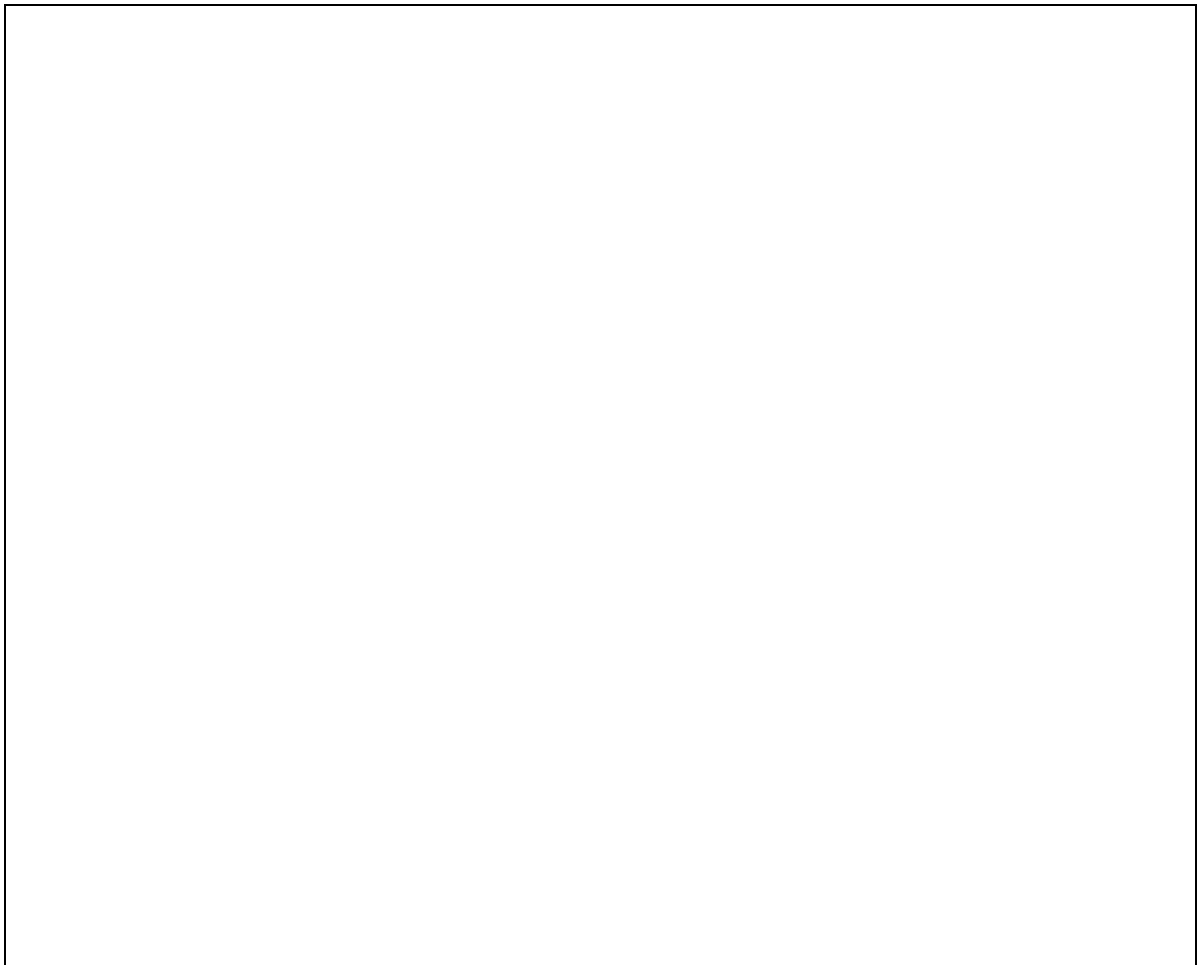
令和４年度に竣工した姫島車えび種苗生産センターにおいて、養殖クルマエビの生産量の向上及び安定生産を図り、漁業経営の改善に寄与する。

また、全国的に有名な姫島車えびや、たい、ひらめ等の豊かな海の幸を活用して、「イベント」や「食のフェア」の開催や「体験プログラム」の実施等により、交流人口の増加を図るとともに、「水産業と観光と IT の村づくり」に取り組んでいる。

３ 活性化の取組方針

（１）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①活魚は鮮魚と比較して単価が高くなる傾向があるため、共同出荷施設の改修を行うことで活魚の流通体制を整える。

(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理

- ①食害生物の駆除を計画的に実施し、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②クロメの人工種苗設置を行い、姫島地先に漁場を形成し、遠方での操業を減少させる。
- ③潜水漁業で漁獲を開始した岩ガキの漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を設ける。
- ④資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁港の整備・改修について、検討する。

(3) 新商品開発や販路拡大の取組

- ①開発した加工品をHP等でPRをし、販路拡大を図る。
- ②漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品開発を行う。

(4) 養殖業の推進

- ①車えび養殖及び海藻養殖を推進し、漁業収入の向上を図る。

(5) 海業の取組

- ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確保を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。
②すべての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行するとともに、船底清掃や漁船メンテナンスを徹底し、使用する燃油量の削減を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的にPRし、新規漁業就業者の確保・育成を図る。
②新規漁業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための活動を支援する。

(2) その他の取組

- ①姫島村で漁獲された水産物を、村内外の給食で採用してもらい魚食普及を図る。

(3) 資源管理に係る取組

(公的規制) 大分県漁業調整規則、大分海区漁業調整委員会指示

(自主規制) 姫島支店資源管理協定、漁業期節定(＝姫島支店 共第8号漁業権行使規則)

(4) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目(令和6年度)以下の取組により漁業所得を基準年対比9.09%向上させる。

漁業収入の向上のための取組	(1) 漁業収入向上のための取組 ①漁協は、水産物の高鮮度化による付加価値を図るため、共同出荷施設の整備に向けた検討を行う。 (2) 地域の特性を活かした独自の資源管理 ①漁協及び漁業者は、将来的に漁獲量を維持・増大するため、資源管理型漁業の強化に取組み、漁業資源の維持・増大を目指すこととする。具体的には以下に取組む。 漁協及び漁業者は姫島漁業集落と連携して、アカウニ等の定着性が高
---------------	---

	い魚介類の種苗放流を積極的に行うとともに、クロメの人工種苗設置を行い、姫島地先に漁場の形成を図る。併せて、漁協は、岩ガキについて、新たに、漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を行う。 漁協及び漁業者は姫島地区藻場保全活動組織と連携して、岩盤清掃等によってヒジキ藻場の拡大を図る。併せて、漁業者は、ヒジキ漁の際に座（ヒジキ岩盤付着部）を残して収穫することによって、ヒジキ藻場の保全を図る。 再生委員会は、前期プランから漁業者によるホシエイの駆除作業を行っているが、今後も継続させる。 ②漁協及び漁業者は、資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁労の軽減や安全性の向上のための漁港の整備・改修について、必要に応じて村や県に要望する。 （３）新商品開発や販路拡大の取組 ①漁協、漁業者及び加工業者は、水産加工品の開発や販売促進活動に取組み、漁業収入の向上を目指すこととする。具体的には以下に取組む。 漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品開発を行う。併せて、村内外の給食での利用を図るため、関係者（栄養士会、大分県漁協本店等）と協議・検討を行う。 漁協、漁業者及び加工業者は、低利用魚の活用方法について協議・検討を行う。 ②漁協、漁業者及び加工業者は、ふるさと納税返礼品を活用して水産物販売を行う。 （４）養殖業の推進 ①漁協及び漁業者は、養殖業を推進することにより、漁業収入の向上を目指すこととする。具体的には以下に取組む。 車えび養殖業者は、生産量の安定化を図るために、瀬戸内水研や県の協力の下、疾病対策を行う。また、クルマエビの疾病対策には、健全な種苗が不可欠であるため、車えび養殖業者は、姫島車えび種苗生産センターを本格稼働させる。なお、当該施設で生産された種苗は、姫島地域で実施されるクルマエビ種苗放流にも活用する。 漁協及び漁業者は、海藻養殖を推進するとともに、かぼすサーモン養殖の取組みを行う。 （５）海業の取組 ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確
--	--

	保を図る。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は、省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。 ②減速航行及び船底清掃や漁船メンテナンスを強化し、燃油使用量の削減を図る。併せて、姫島地先の漁業資源を積極的に活用することによって、遠方での操業を減らし、燃油コストのさらなる削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協は、HP、SNS、Y o u T u b e を活用して地域の漁業の魅力を積極的なPRを図る。 また、漁業後継者の掘り出しを行うとともに、漁業就業フェア等に参加して、新たな漁業就業者の確保に努める。 ②漁協は、新規就業者に必要な支援策について、村、県等の関係者と協議を行う。 (2) その他の取組 ①水産加工センターを積極的に活用し、姫島村で漁獲された水産物を用いて、小・中学校の要望に応じた給食用の水産加工品づくりを強化する。
活用する 支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 離島漁業再生支援交付金 離島漁業新規就業者特別対策交付金 浜の活力再生交付金 A L P S 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単） 水産資源回復強化事業（県単） 大分県独立経営開始型補助金事業（県単）

2年目（令和7年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比10.39%向上させる。

漁業収入の向上の ための取組	(1) 漁業収入向上のための取組 ①漁協は、水産物の高鮮度化による付加価値を図るため、共同出荷施設の整備に着手する。
-------------------	--

	(2) 地域の特性を活かした独自の資源管理 ①漁協及び漁業者は姫島漁業集落と連携して、アカウニ等の定着性が高い魚介類の種苗放流を積極的に行うとともに、クロメの人工種苗設置を行い、姫島地先に漁場の形成を図る。併せて、漁協は、岩ガキについて、新たに、漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を行う。 漁協及び漁業者は姫島地区藻場保全活動組織と連携して、岩盤清掃等によってヒジキ藻場の拡大を図る。併せて、漁業者は、ヒジキ漁の際に座（ヒジキ岩盤付着部）を残して収穫することによって、ヒジキ藻場の保全を図る。 再生委員会は、前期プランから漁業者によるホシエイの駆除作業を行っているが、今後も継続させる。 ②漁協及び漁業者は、資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁労の軽減や安全性の向上のための漁港の整備・改修について、必要に応じて村や県に要望する。 (3) 新商品開発や販路拡大の取組 ①漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品商品の具体的な開発を行う。併せて、村内外の給食での利用を図るため、関係者（栄養士会、大分県漁協本店等）とメニューの具体的な検討を行う。 漁協、漁業者及び加工業者は、低利用魚の活用方法について協議・検討を行う。 ②漁協、漁業者及び加工業者は、ふるさと納税返礼品を活用して水産物販売を行う。 (4) 養殖業の推進 ①車えび養殖業者は、生産量の安定化を図るために、瀬戸内水研や県の協力の下、疾病対策を行う。また、クルマエビの疾病対策には、健全な種苗が不可欠であるため、車えび養殖業者は、姫島車えび種苗生産センターを活用し、姫島地域で実施される放流事業でクルマエビ種苗の継続的な供給を行う。 漁協及び漁業者は、海藻養殖を推進するとともに、かぼすサーモン養殖の取組みを行う。 (5) 海業の取組 ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確保を図る。
--	---

漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は、省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。 ②減速航行及び船底清掃や漁船メンテナンスを強化し、燃油使用量の削減を図る。併せて、姫島地先の漁業資源を積極的に活用することによって、遠方での操業を減らし、燃油コストのさらなる削減を図る。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協は、HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的なPRを図る。 また、漁業後継者の掘り出しを行うとともに、漁業就業フェア等に参加して、新たな漁業就業者の確保に努める。 ②漁協は、新規就業者に必要な支援策について、村、県等の関係者と協議を行う。 (2) その他の取組 ①水産加工センターを積極的に活用し、姫島村で漁獲された水産物を用いて、小・中学校の要望に応じた給食用の水産加工品づくりを強化する。
活用する 支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 離島漁業再生支援交付金 離島漁業新規就業者特別対策交付金 浜の活力再生交付金 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単） 水産資源回復強化事業（県単） 大分県独立経営開始型補助金事業（県単）

3年目（令和8年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比11.71%向上させる。

漁業収入の向上の ための取組	(1) 漁業収入向上のための取組 ①漁協は、水産物の高鮮度化による付加価値を図るため、共同出荷施設を整備する。 (2) 地域の特性を活かした独自の資源管理
-------------------	--

	①漁協及び漁業者は姫島漁業集落と連携して、アカウニ等の定着性が高い魚介類の種苗放流を積極的に行うとともに、クロメの人工種苗設置を行い、姫島地先に漁場の形成を図る。併せて、漁協は、岩ガキについて、新たに、漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を行う。 漁協及び漁業者は姫島地区藻場保全活動組織と連携して、岩盤清掃等によってヒジキ藻場の拡大を図る。併せて、漁業者は、ヒジキ漁の際に座（ヒジキ岩盤付着部）を残して収穫することによって、ヒジキ藻場の保全を図る。 再生委員会は、前期プランから漁業者によるホシエイの駆除作業を行っているが、今後も継続させる。 ②漁協及び漁業者は、資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁労の軽減や安全性の向上のための漁港の整備・改修について、必要に応じて村や県に要望する。 （３）新商品開発や販路拡大の取組 ①漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品商品の試作を行う。併せて、村内外の給食での利用を図るため、関係者（栄養士会、大分県漁協本店等）とメニューの試作を行う。 漁協、漁業者及び加工業者は、低利用魚の活用方法について協議・検討を行う。 ②漁協、漁業者及び加工業者は、ふるさと納税返礼品を活用して水産物販売を行う。 （４）養殖業の推進 ①車えび養殖業者は、生産量の安定化を図るために、瀬戸内水研や県の協力の下、疾病対策を行う。また、クルマエビの疾病対策には、健全な種苗が不可欠であるため、車えび養殖業者は、姫島車えび種苗生産センターを活用し、姫島地域で実施される放流事業でクルマエビ種苗の継続的な供給を行う。 漁協及び漁業者は、海藻養殖を推進するとともに、かぼすサーモン養殖の取組みを行う。 （５）海業の取組 ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確保を図る。
漁業コスト削減	（１）省エネ活動等による省コスト化

のための取組	①全漁業者は、省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。 ②減速航行及び船底清掃や漁船メンテナンスを強化し、燃油使用量の削減を図る。併せて、姫島地先の漁業資源を積極的に活用することによって、遠方での操業を減らし、燃油コストのさらなる削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協は、HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的なPRを図る。 また、漁業後継者の掘り出しを行うとともに、漁業就業フェア等に参加して、新たな漁業就業者の確保に努める。 ②漁協は、新規就業者に必要な支援策について、村、県等の関係者と協議を行う。 (2) その他の取組 ①水産加工センターを積極的に活用し、姫島村で漁獲された水産物を用いて、小・中学校の要望に応じた給食用の水産加工品づくりを強化する。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 離島漁業再生支援交付金 離島漁業新規就業者特別対策交付金 浜の活力再生交付金 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単） 水産資源回復強化事業（県単） 大分県独立経営開始型補助金事業（県単）

4年目（令和9年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比13.06%向上させる。

漁業収入の向上のための取組	(1) 漁業収入向上のための取組 ①漁協は、水産物の高鮮度化による付加価値を図るため、整備された共同出荷施設を本格稼働させる。 (2) 地域の特性を活かした独自の資源管理 ①漁協及び漁業者は姫島漁業集落と連携して、アカウニ等の定着性が高い魚介類の種苗放流を積極的に行うとともに、クロメの人工種苗設置
---------------	---

	を行い、姫島地先に漁場の形成を図る。併せて、漁協は、岩ガキについて、新たに、漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を行う。 漁協及び漁業者は姫島地区藻場保全活動組織と連携して、岩盤清掃等によってヒジキ藻場の拡大を図る。併せて、漁業者は、ヒジキ漁の際に座（ヒジキ岩盤付着部）を残して収穫することによって、ヒジキ藻場の保全を図る。 再生委員会は、前期プランから漁業者によるホシエイの駆除作業を行っているが、今後も継続させる。 ②漁協及び漁業者は、資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁労の軽減や安全性の向上のための漁港の整備・改修について、必要に応じて村や県に要望する。 （３）新商品開発や販路拡大の取組 ①漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品商品の試験的な販売を行う。併せて、村内外の給食での利用を図るため、関係者（栄養士会、大分県漁協本店等）とメニューの試験的な提供を行う。 漁協、漁業者及び加工業者は、低利用魚の活用方法について協議・検討を行う。 ②漁協、漁業者及び加工業者は、ふるさと納税返礼品を活用して水産物販売を行う。 （４）養殖業の推進 ①車えび養殖業者は、生産量の安定化を図るために、瀬戸内水研や県の協力の下、疾病対策を行う。また、クルマエビの疾病対策には、健全な種苗が不可欠であるため、車えび養殖業者は、姫島車えび種苗生産センターを活用し、姫島地域で実施される放流事業でクルマエビ種苗の継続的な供給を行う。 漁協及び漁業者は、海藻養殖を推進するとともに、かぼすサーモン養殖の取組みを行う。 （５）海業の取組 ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は、省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。

	②減速航行及び船底清掃や漁船メンテナンスを強化し、燃油使用量の削減を図る。併せて、姫島地先の漁業資源を積極的に活用することによって、遠方での操業を減らし、燃油コストのさらなる削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協は、HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的なPRを図る。 また、漁業後継者の掘り出しを行うとともに、漁業就業フェア等に参加して、新たな漁業就業者の確保に努める。 ②漁協は、新規就業者に必要な支援策について、村、県等の関係者と協議を行う。 (2) その他の取組 ①水産加工センターを積極的に活用し、姫島村で漁獲された水産物を用いて、小・中学校の要望に応じた給食用の水産加工品づくりを強化する。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 離島漁業再生支援交付金 離島漁業新規就業者特別対策交付金 浜の活力再生交付金 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単） 水産資源回復強化事業（県単） 大分県独立経営開始型補助金事業（県単）

5年目（令和10年度）以下の取組により漁業所得を基準年対比14.44%向上させる。

漁業収入の向上のための取組	(1) 漁業収入向上のための取組 ①漁協は、新たに整備された共同出荷施設を活用し、水産物の高鮮度化による付加価値を図る。 (2) 地域の特性を活かした独自の資源管理 ①漁協及び漁業者は姫島漁業集落と連携して、アカウニ等の定着性が高い魚介類の種苗放流を積極的に行うとともに、クロメの人工種苗設置を行い、姫島地先に漁場の形成を図る。併せて、漁協は、岩ガキにつ
---------------	---

	いて、新たに、漁獲期間及び操業時間、殻長規制（13cm以上）等を行う。 漁協及び漁業者は姫島地区藻場保全活動組織と連携して、岩盤清掃等によってヒジキ藻場の拡大を図る。併せて、漁業者は、ヒジキ漁の際に座（ヒジキ岩盤付着部）を残して収穫することによって、ヒジキ藻場の保全を図る。 再生委員会は、前期プランから漁業者によるホシエイの駆除作業を行っているが、今後も継続させる。 ②漁協及び漁業者は、資源の保護・増大のための姫島周辺漁場への漁礁設置や、漁労の軽減や安全性の向上のための漁港の整備・改修について、必要に応じて村や県に要望する。 （３）新商品開発や販路拡大の取組 ①漁協は、漁獲量が多い魚種（ブリ、エソなど）を原料とする加工品商品の本格的な販売を行う。併せて、村内外の給食での利用を図るため、関係者（栄養士会、大分県漁協本店等）と本格的な提供を行う。 漁協、漁業者及び加工業者は、低利用魚の活用方法について協議・検討を行う。 ②漁協、漁業者及び加工業者は、ふるさと納税返礼品を活用して水産物販売を行う。 （４）養殖業の推進 ①車えび養殖業者は、生産量の安定化を図るために、瀬戸内水研や県の協力の下、疾病対策を行う。また、クルマエビの疾病対策には、健全な種苗が不可欠であるため、車えび養殖業者は、姫島車えび種苗生産センターを活用し、姫島地域で実施される放流事業でクルマエビ種苗の継続的な供給を行う。 漁協及び漁業者は、海藻養殖を推進するとともに、かぼすサーモン養殖の取組みを行う。 （５）海業の取組 ①漁業者が経営する宿泊施設による漁家民宿を推進し、漁業外所得の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①全漁業者は、省エネ型エンジン等の導入を計画的に推進する。 ②減速航行及び船底清掃や漁船メンテナンスを強化し、燃油使用量の削減を図る。併せて、姫島地先の漁業資源を積極的に活用することによ

	って、遠方での操業を減らし、燃油コストのさらなる削減を図る。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁協は、HP、SNS、YouTubeを活用して地域の漁業の魅力を積極的なPRを図る。 また、漁業後継者の掘り出しを行うとともに、漁業就業フェア等に参加して、新たな漁業就業者の確保に努める。 ②漁協は、新規就業者に必要な支援策について、村、県等の関係者と協議を行う。 (2) その他の取組 ①水産加工センターを積極的に活用し、姫島村で漁獲された水産物を用いて、小・中学校の要望に応じた給食用の水産加工品づくりを強化する。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 離島漁業再生支援交付金 離島漁業新規就業者特別対策交付金 浜の活力再生交付金 ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単） 水産資源回復強化事業（県単） 大分県独立経営開始型補助金事業（県単）

(5) 関係機関との連携

姫島漁業集落と連携して種苗放流、ヒジキ漁場造成等に取り組む。

ヒジキの藻場保全等を姫島地区藻場保全活動組織と連携して実施する。

再生委員会に所属していない加工業者と協力して加工品開発を進めていく。

国や県の研究機関の指導を受けてクルマエビ疾病対策を行う。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組成果を評価・分析するため、委員会は外部専門1名を委嘱し、毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

①クルマエビ漁獲量5%の増加	基準年	平成30年度から令和4年度5中3平均： クルマエビ漁獲量5,904kg
	目標年	令和10年度：クルマエビ漁獲量6,199kg

②新規就業者の継続的な確保	基準年	平成30年度～令和4年度：延べ19人
	目標年	令和6年度～令和10年度：延べ10人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①平成30年～令和4年度におけるクルマエビ漁獲量の5中3平均5,904kgを基準値とした。ホシエイの駆除を継続的に行い、車えび流し刺網漁業の被害を減少させることによるクルマエビ水揚額の5%向上を見込み、目標年を6,199kgとした。

②本地区において、平成30年度～令和4年度の新規就業者数は延べ19人であった。令和6～1

0年度の5年間に於いて、新規就業者を延べ10人確保することを目指す。
 なお、各地区が今後確保する新規就業者数の長期目標は、令和6年度中に策定予定の新たな大分県農林水産業振興計画に盛り込むことも検討されているところである。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金 水産資源回復強化事業（県単）	【資源管理】 資源管理型漁業の強化、種苗放流
水産多面的機能発揮対策事業 水産物供給基盤機能保全事業 沿岸漁業振興特別対策事業（県単）	【漁場整備（燃油コスト削減）】 姫島地先での漁場形成
水産業強化支援事業 浜の活力再生交付金	【養殖業】 クルマエビ、藻類、かぼすサーモン養殖の推進
未定	【加工業】 加工品開発
漁業担い手総合対策事業 離島漁業新規就業者特別対策交付金	【新規漁業就業者対策】 毎年1名以上の新規就業者の確保